

2023年1月20日

各位

川崎市の産業エリアのカーボンニュートラルを目指す 世界的プロジェクトへの参画に賛同しました

日本ゼオン株式会社

日本ゼオン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:田中 公章 以下、当社)は、このたび当社川崎工場(神奈川県)の立地自治体である川崎市が、世界経済フォーラムの主導する「産業クラスターのネットゼロ移行イニシアティブ(Transitioning Industrial Clusters Towards Net Zero Initiative)^{*1}」に、「川崎カーボンニュートラルコンビナート(Kawasaki Carbon Neutral Industrial Complex)」として参画することに賛同いたしました。なお、川崎市による本イニシアティブへの参画は日本初となります。

この取り組みは、世界経済フォーラム^{*2}により設立・運営されており、世界的な課題であるカーボンニュートラルの実現に向けて重要な役割を担う産業クラスターが、国際的なクラスター間のノウハウ・知見を共有し、協業によるネットゼロ(カーボンニュートラル)を目指すものです。2021年11月のイニシアティブ立ち上げ以降、世界各国の産業クラスター^{*3}が参画し、会議による情報交換や連携しての情報発信が行われています。

このたび、今回の本イニシアティブ参画主体である川崎市から、当社を含む川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会の会員企業に対して賛同・協力の呼びかけがあり、当社はこれに賛同を表明したものです。

当社では、中期経営計画の全社戦略として『カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する』を掲げ、2030年の目標としてCO₂排出量50%削減^{*4}の実現を目指しています。現在は、川崎工場を含む国内5事業所において再生可能エネルギーへの転換を実現するとともに、全社で省エネルギーやプロセス革新を推進中です。また、国内各地の生産拠点において、立地自治体やコンビナートでのカーボンニュートラルに向けた取り組みに積極的に参画しています。

今後、当社は川崎市や他の賛同企業とともに本イニシアティブを積極的に活用し、国際的な情報発信及び他の産業クラスターとの連携に取り組み、川崎臨海部、ひいては首都圏のカーボンニュートラル化に貢献してまいります。

【加盟にあたり賛同した企業一覧(14社)】 (英語表記時のアルファベット順)

味の素株式会社	東日本旅客鉄道株式会社	ENEOS株式会社
富士電機株式会社	JFEコンテナ株式会社	JFEホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社	三菱化工機株式会社	株式会社日本触媒
NRS株式会社	株式会社レゾナック(旧:昭和電工株)	太平洋セメントグループ
東芝エネルギーシステムズ株式会社	日本ゼオン株式会社	

※1 イニシアティブ Web サイト <https://initiatives.weforum.org/transitioning-industrial-clusters/home>

※2 世界経済フォーラム (World Economic Forum) :

官民両セクターの協力を通じて世界情勢の改善に取り組む国際機関。 <https://jp.weforum.org/>

※3 本イニシアティブに加盟する産業クラスター (網掛けは今回加入が発表されたクラスター／アルファベット順)

Brightlands Circular Space (オランダ・南西部)	H2 Houston Hub (アメリカ・ヒューストン)
Ohio Clean Hydrogen Hub Alliance (アメリカ・オハイオ)	Port of Antwerp Bruges (ベルギー・アントワープ)
ZERO CARBON HUMBER (イギリス・ハンバー川流域)	HyNet North West (イギリス・ノースウエスト地方)
KWINANA INDUSTRIES COUNCIL (オーストラリア・クウィンアーナ)	BASQUE NET ZERO (スペイン・バスク地方)
Andalusian Green Hydrogen Valley (スペイン・アンダルシア地方)	Canary Islands Industrial Cluster (スペイン・カナリア諸島)
Greater St Louis and Illinois Regional Clean Hydrogen Hub Industrial Cluster (アメリカ・セントルイス)	Indo-Pacific Net-zero Battery-Materials Consortium (INBC) (インドネシア・中スラウェシ州)
Jababeka Net-Zero Industrial Cluster (インドネシア・ジャバベカ工業団地)	Kawasaki Carbon Neutral Industrial Complex (日本・川崎)
National Capital Hydrogen Center (アメリカ・ワシントン DC)	Ordos-Envision Net Zero Industrial Park (中国・オルドス)
Sanjiang New Area Industrial Park (中国・三江)	

詳細は世界経済フォーラムのプレスリリース参照。

<https://www.weforum.org/press/2023/01/decarbonization-of-industrial-clusters-initiative-gains-global-momentum>

※4 2030年にCO₂排出量50%削減:2019年度比。日本ゼオン単体の Scope 1+2 を対象とする。

以上

本件に関するお問い合わせ先

日本ゼオン株式会社 コーポレートサステナビリティ統括部門 広報室 電話:03-3216-2747

(別紙:本イニシアティブにおける川崎臨海部の紹介部分)

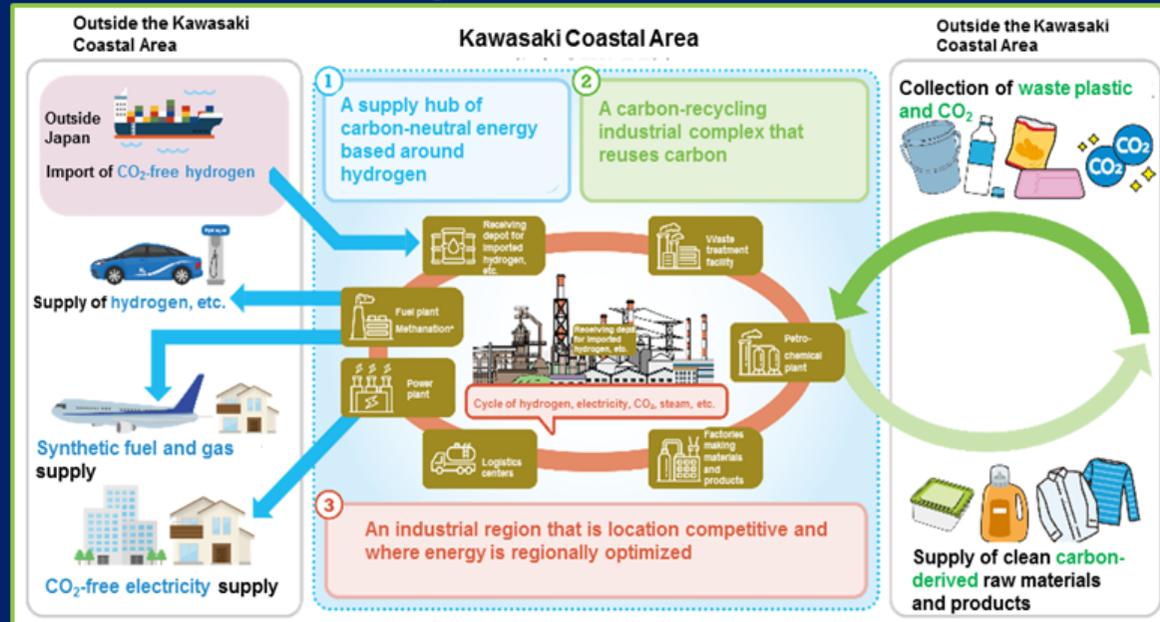
【別紙:本イニシアティブにおける川崎臨海部の紹介部分】

Kawasaki Carbon Neutral Industrial Complex



WORLD ECONOMIC FORUM

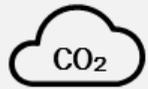
In collaboration with Accenture & EPRI



A committed consortium of key partners:

Members of Kawasaki Carbon Neutral Industrial Complex Council

Kawasaki City	Ajinomoto	East Japan Railway Company	ENEOS	Fuji Electric	JFE Container
	JFE Holdings	JFE Steel	MITSUBISHI KAKOKI KAISHA	NIPPON SHOKUBAI	NRS CORPORATION
	Resonac Corporation	Taiheiyo Cement Group	Toshiba Energy Systems & Solutions	ZEON CORPORATION	



16 MT

CO₂ emissions per year caused by Industry



¥3.1 tn

Shipment value of manufactured goods in 2020



71,000 jobs in the Kawasaki Coastal Area